

平成24年度

大和町財務書類

(基準モデル)

財政課

目次

新地方公会計制度と大和町の取組み	1
財務4表の概要	2
財務4表から見た大和町の主な各種指標	5
財務4表から分かること(総括)	8
各種指標の評価基準	9
各種指標の前年度比較	12
要約版財務4表(普通会計)	13
要約版財務4表の科目についての内容説明	14
要約版財務4表(連結会計)	15
要約版財務4表(普通会計・町民一人当たり)	16
(連結会計・町民一人当たり)	17
詳細版財務4表(普通会計)	18
(連結会計)	22

大和町財務4表の公表について(平成24年度決算ベース)

新地方公会計制度の概要

地方公共団体の予算については、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、そのため、会計の手法も単式簿記・現金主義が採られてきました。

しかし、現金主義は単年度の支出額を示すものであり、その支出が現在役立つものなのか、将来にわたって役立つものなのかの判断が難しい(コストが分かりにくい)という課題があります。また、企業会計や出資法人などを含めた全体像を示すことも困難でした。そこで、自治体が自ら保有する資産・債務の実態を把握し、情報開示を徹底するための手段として、平成19年10月総務省の「新地方公会計制度研究会」が示した「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、これによって普通会計、特別会計や関連団体(一部事務組合等)を含めた連結ベースでの財務4表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)の整備に取り組むことが求められました。

大和町の取組

大和町では、これまで国の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」が示した作成要領〔平成12年3月(平成13年3月一部改正)自治省(現総務省)、主に決算統計の数値を活用〕に基づき、財務書類3表(貸借対照表、資金収支計算書、行政コスト計算書)を作成してきました。

そこで、より精緻な財務4表の作成が可能となる『基準モデル』を採用し、平成20年度に固定資産台帳の整備を行い、「普通会計ベース」及び特別会計や関連団体(一部事務組合等)を含む「連結ベース」での平成21年度末の財務4表の作成と公表を行うこととしました。これにより、財政の効率化、適正化を図ることができ、また単年度会計の枠を超えた将来の財政計画を組み立てることができます。

財務 4 表の概要

○貸借対照表（バランスシート）

- ・ 会計年度末（3月31日）時点（ただし出納整理期間中の増減を含む）における大和町の資産や債務に関する情報を示すもの。
- ・ 貸借対照表は、左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を計上している。
- ・ 資産、負債、資本の分析をすることで、自治体の安全性や手元流動性を判断することができる。

<資産の内訳>

- ・ 町の所有している全ての資産を表示している。
 - * 事業用資産：当該資産の利用により、将来的に現金の流入（利用料徴収の場合のみ）が見込まれると想定されるもの。
（例）庁舎、保育所、学校、福祉センター等
 - * インフラ資産：当該資産の利用により、将来的に現金の流入が見込まれないと想定されるもの。
（例）道路、公園、上下水道等
- ・ 投資等、流動資産は現金または現金等価物資産を表示している。

<負債の内訳>

- ・ 将来的な支払義務を生じさせる地方債（借金）や退職手当引当金の金額は、貸借対照表の負債として表示される。
- ・ 地方債は資産の形成のために発行され、貸借対照表上で地方債の発行額と資産の金額を対比させることで、町の資産形成がどの程度借金で賄われたかが明らかになる。
- ・ 退職手当引当金は、在職する全職員が全て退職したと仮定した場合に支払うこととなる退職手当要支給額を負債として計上している。

○行政コスト計算書（損益計算書）

- ・ 大和町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すもの。
- ・ コストの面では、人件費等の人にかかるコスト、物件費等の物にかかるコストといった区分を設けている。
- ・ 従来の官庁会計では把握することが不可能だった減価償却費を非現金コストとして計上している。
- ・ 職員の退職給付引当金の増加分についても、非現金コストとして計上している。
- ・ 経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなる。
- ・ 1年間に実施された地方公共団体の活動実績に関する情報をコストという側面から把握するもの。

○純資産変動計算書

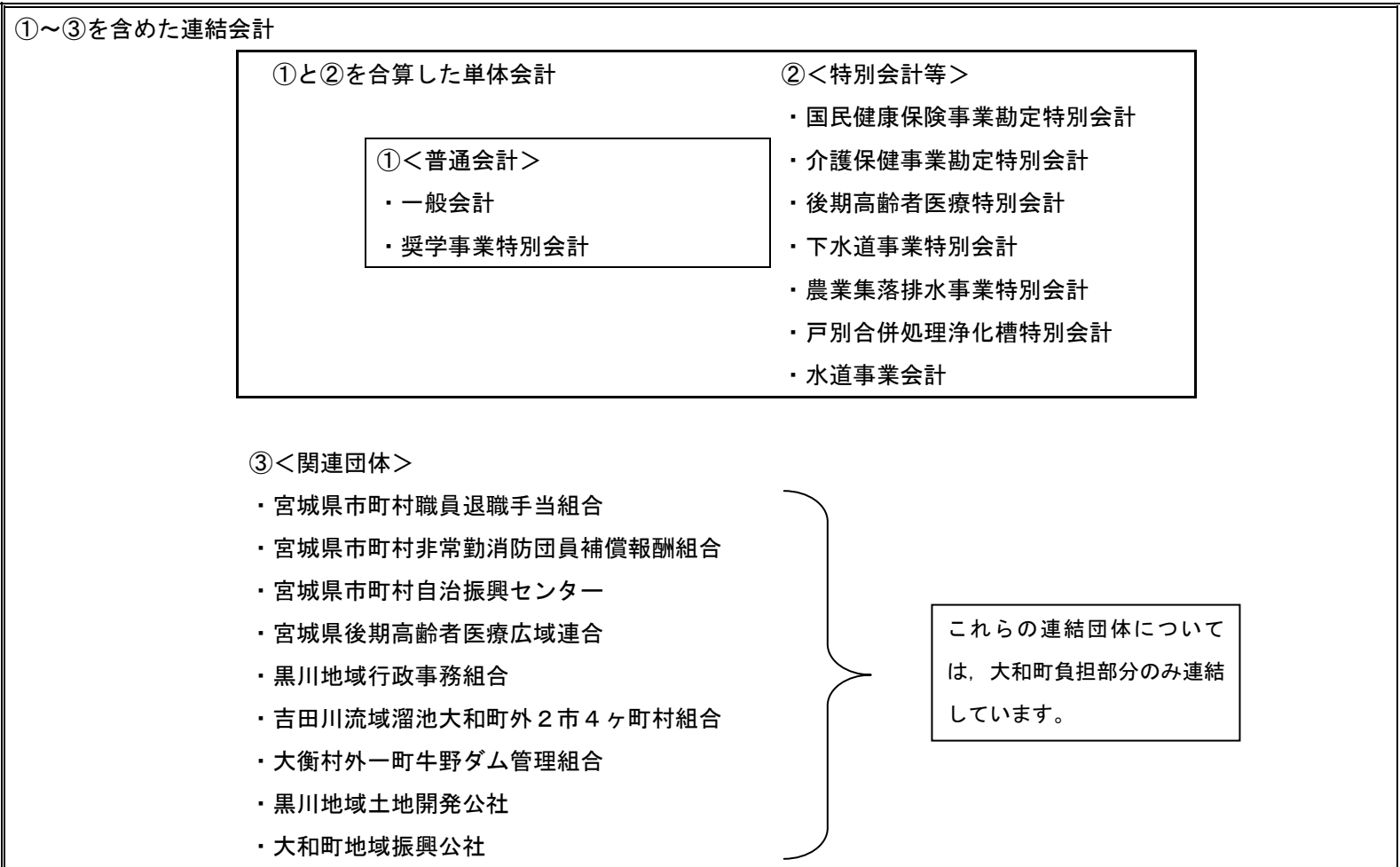
- ・ 大和町の純資産（資産から負債を引いた残余）が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするもの。
- ・ 総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示する。
- ・ 新地方公会計制度により新しく追加された計算書類。

○資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

- ・ 現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支などに区分して表示することで、大和町がどのような活動に資金を使用しているのかを表示する。

○対象範囲

- ・公表した財務4表は、大和町の普通会計①と、特別会計等②を合算（単体会計）したものに、関連団体③を含めた連結会計の2種類で作成している。



財務 4 表から見た大和町の主な各種指標

○純資産比率〔(純資産／総資産) × 100〕

※各種指標の評価基準については、9・10頁参照

普通会計ベース	82.6%	5段階評価	1	2	3	④	5
連結ベース	71.4%						

- ・資産のうち、どの程度が正味の資産、つまり町民の持分であることを示す指標。
- ・市町村の普通会計ベースの場合、平均値は60～70%であると言われている。
- ・この比率は、高いほど負債が少ないため財政状態が良好ということになる。

○実質純資産比率〔(純資産－インフラ資産)／(総資産－インフラ資産) × 100〕

普通会計ベース	62.4%	5段階評価	1	2	3	4	⑤
連結ベース	32.3%						

- ・経済的取引に馴染まない道路や公園等といったインフラ資産を除いた場合の比率。
- ・民間企業の自己資本比率に該当し、これが35%超で優良な企業と言われている。
- ・連結団体の所有する資産は、その大半がインフラ資産として扱われるために、連結ベースではこの数値が低くなりやすい。
- ・純資産比率と同様に、この比率が高いほど負債が少ないため財政状態が良好ということになる。

○流動比率〔(流動資産／流動負債) × 100〕

普通会計ベース	160.5%
連結ベース	124.0%

- ・短期の負債に対する企業の支払い能力を見るための指標。
- ・一般に100%以上であれば、1年以内に支払不能になる可能性が低いことを意味する。

○歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計（経常的収入＋資本的収入＋財務的収入＋期首資金残高）〕

普通会計ベース	4. 7年	5段階評価	1	②	3	4	5
連結ベース	4. 0年						

- ・貸借対照表の資産合計が、1年間の歳入の何年分に相当するか、という指標。
 - ・この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると言われている。ただし、歳入規模に対して過度の社会資本整備を行っている場合は、今後の維持負担が大きくなり将来の財政を逼迫する可能性もある。
- （平均値：4年～8年）

○行政コスト対公共資産比率〔経常行政コスト／公共資産（事業用資産のうち有形固定資産＋インフラ資産）×100〕

普通会計ベース	19. 02%	5段階評価	1	2	3	4	⑤
連結ベース	26. 29%						

- ・資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを示す指標。
- ・この比率が低い場合は社会資本整備が進んでいると言えるが、行政サービスの水準に対して社会資本が過剰である可能性もある。逆に、この比率が高い場合は少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えるが、社会資本整備が不足している可能性もある。

（平均値：7%～13%）

※経常行政コストについては、公共資産とは直接関係の無い移転支的コストを除いている。

○受益者負担比率〔経常収益／経常行政コスト×100〕

普通会計ベース	4. 4%	5段階評価	1	2	3	④	5
連結ベース	12. 3%						

- ・経常行政コストに対して直接の住民負担である経常収益がどの程度の割合であるかを示す指標。
- ・この比率は行政サービスに要したコストに対する受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり、受益者が負担しない部分については町税等により賄うことになる。

（平均値：4%～8%）

○将来世代負担比率〔地方債残高+未払金／（公共資産+投資等）×100〕

普通会計ベース 14.7%

連結ベース 25.2%

5段階評価 1 2 3 ④ 5

- ・社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を示す指標。
- ・この比率が高ければ、現在使用する資産を将来納付される税金等により形成していることになるため、将来世代の負担は大きいことになる。

（平均値：15%～30%）

○町民一人当たりの資産と負債〔資産合計／人口〕

普通会計 資産 1,915千円

連結会計 資産 2,409千円

○町民一人当たり公債額〔公債総額／人口〕

普通会計 271千円

連結会計 592千円

- ・未償還公債を町民一人一人が負担したと仮定した際、一人当たりどれだけの負担となるか、という指標。

○町民一人当たり純粋行政コスト〔（純経常行政コスト-移転支出）／人口〕

普通会計 295千円

連結会計 570千円

- ・町民一人に対し会計単位の中からどれだけのコストを支出しているか、という指標。
- ・普通会計（連結会計）の直接のコストを計算しているため、移転支出は控除して算定している。
- ・この数値が低いほど住民サービスを効率良く提供していることを示すが、低すぎる場合には住民サービスが十分整備されていないという可能性もある。

財務4表から分かること(総括)

普通会計ベースでは資産総額が510億3千8百万円、負債総額が88億9千万円となっております。両者の差額となる純資産額は421億4千8百万円で、資産総額との比率(純資産比率)から82.6%は返済の必要のない財源(税込、国からの補助金等)での蓄積となっており、残りの17.4%が返済の必要のある財源(公債等)による蓄積で、将来世代への負担部分といえます。

また、実質的には外部への売却が難しいインフラ資産を資産総額から除いたとすると、資産総額は236億2千万円、実質的な純資産額は147億3千万円で、上記と同様に比率(実質純資産比率)を計算すると62.4%となりますが、資産総額が負債総額88億9千万円の二倍以上の額となっており、財政基盤は安定していると考えられます。

昨年度との比較をしますと、純資産比率が81.3%から82.6%、実質純資産比率が55.9%から62.4%と、双方とも増加しております。これは、前年度に東日本大震災の影響が大きく現れていたため、平成24年度はその影響がやや落ち着いたためと考えられます。一期間の収支に目を向けると、経常的に発生する収入と支出の差額がプラス8千7百万円の収入超過となっていて、この金額を資産の更新や公債の返済に充てていることとなります。

前年の収入超過額がプラス6億2千1百万円だったため、減少が大きいと感じられますが、収支自体はプラスとなっております。

連結会計ベースで見ますと、資産総額が642億2千6百万円、負債総額が183億6千7百万円となっており、純資産額は458億5千8百万円となっています。

純資産比率は普通会計ベースの82.6%から71.4%と減少がありますが、一般的に良好と言われる範囲内のため、連結ベースでも財政基盤に問題はないといえます。

各種指標の評価基準

それぞれの指標につき以下の基準でもって評価をしております。

純資産比率：平均値の中央点65%を基準とし、実際値を基準値で除した値で評価。

計算結果が	50%未満	- 1	
	50%以上80%未満	- 2	
	80%以上120%未満	- 3	
	120%以上150%未満	- 4	平成24年度は $82.6\% \div 65\% = 127.1\%$ で評価4。
	150%以上	- 5	

実質純資産比率：35%を基準とし、実際値を基準値で除した値で評価。

計算結果が	50%未満	- 1	
	50%以上80%未満	- 2	
	80%以上120%未満	- 3	
	120%以上150%未満	- 4	
	150%以上	- 5	平成24年度は $62.4\% \div 35\% = 178.3\%$ で評価5。

歳入額対資産比率：平均値の中央点6年を基準とし、実際値を基準値で除した値で評価。

計算結果が	50%未満	- 1	
	50%以上80%未満	- 2	平成24年度は $4.7年 \div 6年 = 78.3\%$ で評価2。
	80%以上120%未満	- 3	
	120%以上150%未満	- 4	
	150%以上	- 5	

行政コスト対公共資産比率：平均値の中央点10%を基準とし，実際値を基準値で除した値で評価。

計算結果が	50%未満	- 1	
	50%以上80%未満	- 2	
	80%以上120%未満	- 3	
	120%以上150%未満	- 4	
	150%以上	- 5	平成24年度は $19.02\% \div 10\% = 190.2\%$ で評価5。

受益者負担比率：平均値の中央点6%を基準とし，実際値を基準値で除した値で評価。

計算結果が	50%未満	- 5	
	50%以上80%未満	- 4	平成24年度は $4.4\% \div 6\% = 73.3\%$ で評価4。
	80%以上120%未満	- 3	
	120%以上150%未満	- 2	
	150%以上	- 1	

将来世代負担比率：平均値の中央点22.5%を基準とし，実際値を基準値で除した値で評価。

計算結果が	50%未満	- 5	
	50%以上80%未満	- 4	平成24年度は $14.7\% \div 22.5\% = 65.3\%$ で評価4。
	80%以上120%未満	- 3	
	120%以上150%未満	- 2	
	150%以上	- 1	

なお，受益者負担比率・将来世代負担比率のみパーセンテージが少ない方が良いと判断されるため，他の指標とは評価基準が逆転しております。

また，流動比率については平均値を記載していないため評価を行っておりません。

【参考】

指標算出にあたり参考とした自治体数：39自治体
いずれも基準モデル導入自治体

総務省ではこうした平均値について公表を行っていないため、基準モデルで財務4表を公表している自治体のデータをもとに平均値及び評価について独自に算定しております。

そのため、基準モデルで財務4表を公表している自治体数が増加した場合、平均値及び評価基準が変更となる可能性があります。

各種指標の前年度比較表

普 通 会 計	平 成 2 3 年 度	平 成 2 4 年 度	増 減
純資産比率	81.3%	82.6%	1.3%
実質純資産比率	55.9%	62.4%	6.5%
流動比率	166.7%	160.5%	-6.2%
歳入額対資産比率	4.7年	4.7年	0.0年
行政コスト対公共資産比率	13.20%	19.02%	5.82%
受益者負担比率	4.4%	4.4%	0.0%
将来世代負担比率	26.5%	14.7%	-11.8%
町民一人当たりの資産	1,875千円	1,915千円	40千円
町民一人当たり公債額	287千円	271千円	-16千円
町民一人当たり純粋行政コスト	223千円	295千円	72千円

連 結 会 計	平 成 2 3 年 度	平 成 2 4 年 度	増 減
純資産比率	71.8%	71.4%	-0.4%
実質純資産比率	32.0%	32.3%	0.3%
流動比率	76.8%	124.0%	47.2%
歳入額対資産比率	3.9年	4.0年	0.1年
行政コスト対公共資産比率	13.80%	26.29%	12.49%
受益者負担比率	16.6%	12.3%	-4.3%
将来世代負担比率	37.4%	25.2%	-12.2%
町民一人当たりの資産	2,567千円	2,409千円	-158千円
町民一人当たり公債額	624千円	592千円	-32千円
町民一人当たり純粋行政コスト	232千円	570千円	338千円

平成23年度は、平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口26,131人で計算しています。

平成24年度は、平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口26,657人で計算しています。

(単位:千円)

〔貸借対照表〕

資産の部	金額		金額
1, 公共資産		1, 固定負債	
(1) 事業用資産	18,760,245	(1) 地方債	6,669,458
(2) インフラ資産	27,418,335	(2) 退職手当引当金	1,542,369
		(3) その他	0
2, 投資等		2, 流動負債	
(1) 投資及び出資金	24,431		560,933
(2) 貸付金	30,194		117,542
(3) 基金等	3,716,240		
3, 流動資産			8,890,302
(1) 資金	586,848	純資産の部	
(2) 未収金	502,394		
		純資産合計	42,148,385
資産合計	51,038,687	負債及び純資産合計	51,038,687

	金額
	9,188,835
1, 人にかかるコスト	
(1) 人件費	1,452,764
	154,398
2, 物にかかるコスト	
(1) 物件費・経費	1,599,007
	591,097
	1,259,140
3, 移転支出的なコスト	
(1) 他会計への支出	927,212
(2) 補助金等	2,040,628
(3) 社会保障給付	1,045,623
4, その他のコスト	
(1) 公債費(利払)	118,966
経常収益合計	406,236
使用料・手数料等	315,351
その他	90,885
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	8,782,599

〔純資産変動計算書〕

	金額
期首純資産残高	42,792,620
純経常行政コスト	-8,782,599
その他の減少	-2,460,290
財源調達	
地方税	4,710,746
補助金	4,205,017
その他	1,682,891
資産評価替・無償受入	0
期末純資産残高	42,148,385

〔資金収支計算書〕

	金額
1, 経常的収支	50,067
2, 資本的収支	36,976
3, 財務的収支	-335,536
当期収支	-248,493
期首資金残高	835,341
期末資金残高	586,848
基礎的財政収支 (経常的収支 + 資本的収支)	87,043

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない可能性がある。

要約版財務4表の科目についての内容説明

〔貸借対照表〕

資産の部	内容説明	負債の部	内容説明
1, 公共資産	土地・建物等の固定資産で長期に利用する資産	1, 固定負債	支払い期限が1年を超えて到来する負債
(1) 事業用資産	庁舎, 福祉施設, 教育施設等	(1) 地方債	町が発行した地方債で, 償還期限が1年を超えるもの
(2) インフラ資産	道路, 公園, 下水道等	(2) 退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額
		(3) その他	主に支払期間が1年を超えるリース契約が該当
2, 投資等	公共資産を除く, 長期に所有する目的の資産	2, 流動負債	支払い期限が1年以内に到来する負債
(1) 投資及び出資金	政策目的で外郭団体に投資した資金	(1) 翌年度償還予定地方債	地方債のうち, 翌年度償還予定の金額
(2) 貸付金	貸し付けた金額	(2) その他	主に賞与引当金, 1年以内に支払うリース料が該当
(3) 基金等	長期の保有を目的とする資産		
3, 流動資産	原則として1年以内に現金化できる資産		
(1) 資金	現金及び3ヶ月以内の預金等		
(2) 未収金	1年以内に収入見込みの資産		
		負債合計	
		純資産の部	
		純資産合計	正味の資産(資産合計 - 負債合計)
資産合計		負債及び純資産合計	

〔行政コスト計算書〕

	内容説明
経常費用合計	毎会計年度, 経常的に発生する費用
1, 人にかかるコスト	議員歳費, 職員給料等の人にかかる費用
(1) 人件費	下記退職手当引当繰入金等以外の人にかかるコスト
(2) 退職手当引当金繰入等	職員等に支払うべき退職金のうち, 今年負担するべき金額
2, 物にかかるコスト	物件費, 経費にかかる費用
(1) 物件費・経費	消耗品費, 旅費, 委託料等
(2) 減価償却費	時間経過等に伴う事業用資産の価値の減少額
(3) 維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
3, 移転支出的なコスト	経常的に発生する非対価性支出
(1) 他会計への支出	ある会計単位から別の会計単位へ繰出した金額
(2) 補助金等	負担金, 補助金及び交付金等
(3) 社会保障給付	児童手当や生活保護等の社会保障給付
4, その他のコスト	利息, 資産売却損等
(1) 公債費(利払)	公債費の利息
経常収益合計	受益者負担による施設使用料・手数料・保険料等
使用料・手数料等	役場の窓口手数料など
その他	預金利息や雑入等
純経常行政コスト	経常費用 - 経常収益

〔純資産変動計算書〕

	内容説明
期首純資産残高	平成23年度末純資産残高
純経常行政コスト	行政コスト計算書の末尾を転記
その他の減少	主にインフラ資産の価値の減少額
財源調達	純資産の財源をどのように調達したかの分類
地方税	町税等の収入
補助金	国や県からの補助金
その他	他の会計からの繰入金など
資産評価替・無償受入	保有する資産の評価替や町への寄附等
期末純資産残高	

〔資金収支計算書〕

	内容説明
1, 経常的収支	町政を運営する上で毎年度継続的に収入, 支出されるもの
2, 資本的収支	道路や学校, 公園など主に公共資産形成のための支出及び財源
3, 財務的収支	外郭団体への出資金, 地方債の元金償還等の経費及び財源
当期収支	経常的収支 + 資本的収支 + 財務的収支
期首資金残高	平成23年度末資金残高
期末資金残高	平成24年度末資金残高
基礎的財政収支	経常的収支 + 資本的収支

要約版財務4表(連結会計)

(単位:千円)

〔貸借対照表〕

資産の部	金額	負債の部	金額
1, 公共資産		1, 固定負債	
(1) 事業用資産	20,767,786	(1) 地方債	14,758,265
(2) インフラ資産	37,080,402	(2) 退職手当引当金	2,242,660
		(3) その他	6,329
2, 投資等		2, 流動負債	
(1) 投資及び出資金	42,662	(1) 翌年度償還予定地方債	1,015,894
(2) 貸付金	30,194	(2) その他	344,705
(3) 基金等	4,619,080		
3, 流動資産		負債合計	18,367,853
(1) 資金	605,817	純資産の部	
(2) 未収金	1,080,744		
		純資産合計	45,858,832
資産合計	64,226,685	負債及び純資産合計	64,226,685

〔行政コスト計算書〕

	金額
経常費用合計	17,344,937
1, 人にかかるコスト	
(1) 人件費	2,015,817
(2) 退職手当引当金繰入等	211,492
2, 物にかかるコスト	
(1) 物件費・経費	3,060,317
(2) 減価償却費	674,667
(3) 維持補修費	1,676,539
3, 移転支的コスト	
(1) 他会計への支出	0
(2) 補助金等	8,448,811
(3) 社会保障給付	1,060,924
4, その他のコスト	
(1) 公債費(利払)	196,370
経常収益合計	2,139,340
使用料・手数料等	2,005,927
その他	133,413
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	15,205,597

〔純資産変動計算書〕

	金額
期首純資産残高	42,792,620
純経常行政コスト	-15,205,597
その他の減少	-1,193,145
財源調達	
地方税	4,646,767
補助金	7,293,386
その他	7,524,801
資産評価替・無償受入	0
期末純資産残高	45,858,832

〔資金収支計算書〕

	金額
1, 経常的収支	458,286
2, 資本的収支	-47,187
3, 財務的収支	-366,655
当期収支	44,444
期首資金残高	561,373
期末資金残高	605,817
基礎的財政収支 (経常的収支 + 資本的収支)	411,099

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない可能性がある。

要約版財務4表(普通会計・町民一人当たり)

(単位:千円)

[貸借対照表]

資産の部	金額	負債の部	金額
1, 公共資産		1, 固定負債	
(1) 事業用資産	704	(1) 地方債	250
(2) インフラ資産	1,029	(2) 退職手当引当金	58
		(3) その他	0
2, 投資等		2, 流動負債	
(1) 投資及び出資金	1	(1) 翌年度償還予定地方債	21
(2) 貸付金	1	(2) その他	4
(3) 基金等	139		
3, 流動資産		負債合計	334
(1) 資金	22	純資産の部	
(2) 未収金	19		
		純資産合計	1,581
資産合計	1,915	負債及び純資産合計	1,915

[行政コスト計算書]

経常費用合計	金額
経常費用合計	345
1, 人にかかるコスト	
(1) 人件費	54
(2) 退職手当引当金繰入等	6
2, 物にかかるコスト	
(1) 物件費・経費	60
(2) 減価償却費	22
(3) 維持補修費	47
3, 移転支的コスト	
(1) 他会計への支出	35
(2) 補助金等	77
(3) 社会保障給付	39
4, その他のコスト	
(1) 公債費(利払)	4
経常収益合計	16
使用料・手数料等	12
その他	3
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	329

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない可能性がある。

町民数：平成25年3月31日時点住民基本台帳人口より=26,657人

要約版財務4表(連結会計・町民一人当たり)

(単位:千円)

(貸借対照表)

資産の部	金額	負債の部	金額
1, 公共資産		1, 固定負債	
(1) 事業用資産	779	(1) 地方債	554
(2) インフラ資産	1,391	(2) 退職手当引当金	84
		(3) その他	0
2, 投資等		2, 流動負債	
(1) 投資及び出資金	2	(1) 翌年度償還予定地方債	38
(2) 貸付金	1	(2) その他	13
(3) 基金等	173		
3, 流動資産		負債合計	689
(1) 資金	23	純資産の部	
(2) 未収金	41		
		純資産合計	1,720
資産合計	2,409	負債及び純資産合計	2,409

(行政コスト計算書)

	金額
経常費用合計	651
1, 人にかかるコスト	
(1) 人件費	76
(2) 退職手当引当金繰入等	8
2, 物にかかるコスト	
(1) 物件費・経費	115
(2) 減価償却費	25
(3) 維持補修費	63
3, 移転支的コスト	
(1) 他会計への支出	0
(2) 補助金等	317
(3) 社会保障給付	40
4, その他のコスト	
(1) 公債費(利払)	7
経常収益合計	80
使用料・手数料等	75
その他	5
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	570

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない可能性がある。

町民数：平成25年3月31日時点住民基本台帳人口より=26,657人

貸借対照表(BS)

【資産の部】			
1. 金融資産			4,860,107 F=D+E
資金			586,847 E
金融資産(資金を除く)			4,273,259 D=A+B+C
債権		532,588 A	
税等未収金	225,208		
未収金	277,185		
貸付金	52,034		
その他の債権			
(控除)貸倒引当金	21,840		
有価証券			B
投資等		3,740,671 C	
出資金	24,431		
基金・積立金	3,697,138		
財政調整基金	1,221,939		
減債基金	40,539		
その他の基金・積立金	2,434,660		
その他の投資		19,102	
2. 非金融資産			46,178,579 M=J+K+L
事業用資産			18,760,245 J=G+H+I
有形固定資産		18,758,083 G	
土地	6,726,266		
立木竹	81,557		
建物	11,718,194		
工作物	157,295		
機械器具			
物品	74,770		
船舶			
航空機			
その他の有形固定資産			
建設仮勘定			
無形固定資産		2,162 H	
地上権			
著作権・特許権			
ソフトウェア	2,162		
電話加入権	0		
のれん			
その他の無形固定資産			
棚卸資産			I
インフラ資産			27,418,335 K
公共用財産用地	4,697,961		
公共用財産施設	22,720,374		
その他の公共用財産			
公共用財産建設仮勘定			
繰延資産			L
資産合計			51,038,686 N=F+M
【負債の部】			
1. 流動負債			678,475 O
未払金及び未払費用			
前受金及び前受収益			
引当金		81,176	
賞与引当金	81,176		
預り金(保管金等)		16,169	
公債(短期)		560,933	
短期借入金			
その他の流動負債		20,197	
2. 非流動負債			8,211,827 P
公債		6,669,458	
借入金			
責任準備金			
引当金		1,542,369	
退職給付引当金	1,542,369		
損失補償等引当金			
その他の引当金			
負ののれん			
その他の非流動負債			
負債合計			8,890,302 Q=O+P
【純資産の部】			
財源		159,854 R	
資産形成充当財源(調達源泉別)		999,341 S	
税収	2,441,086		
社会保険料			
移転収入	349,048		
公債等	537,850		
その他の財源の調達	4,327,325		
評価・換算差額等			
少数株主分			T
その他の純資産		40,989,189 U	
開始時未分析残高	40,989,189		
その他純資産			
純資産合計			42,148,384 V=R+S+T+U
負債・純資産合計			51,038,686 W=Q+V

CFより

NWより

行政コスト計算書(PL)

【経常費用】

1. 経常業務費用		5,175,372 E=A+B+C+D
人件費	1,607,162 A	
議員歳費	52,848	
職員給料	601,443	
賞与引当金繰入	205,483	
退職給付費用	154,398	
その他の人件費	592,990	
物件費	2,309,332 B	
消耗品費	300,855	
維持補修費	1,259,140	
減価償却費	591,097	
その他の物件費	158,240	
経費	1,139,912 C	
業務費	20,061	
委託費	964,508	
貸倒引当金繰入		
その他の経費	155,343	
業務関連費用	118,966 D	
公債費(利払分)	118,966	
借入金支払利息		
資産売却損		
のれん償却額		
その他の業務関連費用		
2. 移転支出		4,013,462 F
他会計への移転支出	927,212	
補助金等移転支出	2,040,628	
社会保障関係費等移転支出	1,036,126	
その他の移転支出	9,496	
経常費用合計(総行政コスト)		<u>9,188,834 G=E+F</u>

【経常収益】

経常業務収益		456,388 J=H+I
業務収益	315,351 H	
自己収入	315,351	
その他の業務収益		
業務関連収益	90,885 I	
受取利息等	1,395	
資産売却益		
負ののれん償却額		
その他の業務関連収益	89,490	
経常収益合計		<u>406,237 K=J</u>

【少数株主利益(または少数株主損失)】

L

純経常費用(純行政コスト)

8,782,597 M=(K-G)-L ➔ NWへ

純資産変動計算書(NW)

	純資産合計
前期末残高	42,792,620
・ 財源変動の部	806,851
1. 財源の使途	11,982,258
純経常費用への財源措置	11,109,176
固定資産形成への財源措置	
事業用資産形成への財源措置	
インフラ資産形成への財源措置	
長期金融資産形成への財源措置	
その他の財源の使途	873,082
直接資本減耗	873,082
その他財源措置	
2. 財源の調達	11,175,407
税収	4,710,746
社会保険料	
移転収入	4,325,259
他会計からの移転収入	34,256
補助金等移転収入	4,205,017
国庫支出金	3,480,050
都道府県等支出金	724,967
市町村等支出金	
その他の移転収入	85,987
その他の財源の調達	1,596,904
固定資産売却収入(元本分)	
長期金融資産償還収入(元本分)	
その他財源調達	1,596,904
・ 資産形成充当財源変動の部	1,451,087
1. 固定資産の変動	1,464,178
固定資産の減少	1,464,178
減価償却費・直接資本減耗相当額	1,464,178
除売却相当額	
固定資産の増加	
固定資産形成	
無償所管換等	
2. 長期金融資産の変動	13,091
長期金融資産の減少	132,726
長期金融資産の増加	145,817
3. 評価・換算差額等の変動	
評価・換算差額等の減少	
再評価損	
その他評価額等減少	
評価・換算差額等の増加	
再評価益	
その他評価額等増加	
・ 少数株主持ち分変動の部	
1. 少数株主持分の減少	
2. 少数株主持分の増加	
・ その他の純資産変動の部	
1. 開始時未分析残高	
2. その他純資産の変動	
その他純資産の減少	
その他純資産の増加	
当期変動額合計	644,236
当期末残高	42,148,384

資金収支計算書(CF)【3区分形式】

【経常的収支区分】

経常的収支			
1. 経常的支出			9,341,175 C=A+B
経常業務費用支出		5,327,713	
人件費支出	1,607,162		
物件費支出	1,718,235		
経費支出	1,139,912		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	862,404		
移転支出		4,013,462 B	
他会計への移転支出	927,212		
補助金等移転支出	2,040,628		
社会保障関係費等移転支出	1,036,126		
その他の移転支出	9,496		
2. 経常的収入			9,391,243 H=D+E+F+G
租税収入		4,710,746 D	
社会保険料収入		E	
経常業務収益収入		355,237 F	
経常収益収入	315,351		
業務関連収益収入	39,885		
移転収入		4,325,259 G	
他会計からの移転収入	34,256		
補助金等移転収入	4,205,017		
その他の移転収入	85,987		
経常的収支			<u>50,067</u> I=H-C

【資本的収支区分】

資本的収支			
1. 資本的支出			196,817 N=J+K+L+M
固定資産形成支出		J	
長期金融資産形成支出	145,817 K		
連結の範囲の変更を伴う出資・出損支出		L	
その他の資本形成支出	51,000 M		
2. 資本的収入			233,793 S=O+P+Q+R
固定資産売却収入		O	
長期金融資産償還収入	132,726 P		
連結の範囲の変更を伴う出資・出損償還収入		Q	
その他の資本処分収入	101,067 R		
資本的収支			<u>36,976</u> T=S-N
			<u>87,043</u> U=I+T

基礎的財政収支

【財務的収支区分】

財務的収支			
1. 財務的支出			886,637 X=V+W
支払利息支出		118,966 V	
公債費(利払分)支出	118,966		
借入金支払利息支出			
元本償還支出		W	
公債費(元本分)支出	760,399		
公債(短期)元本償還支出			
公債元本償還支出			
借入金元本償還支出			
短期借入金元本償還支出			
借入金元本償還支出			
その他の元本償還支出	7,272		
2. 財務的収入			551,100 AB=Y+Z+AA
公債発行収入		551,100 Y	
公債(短期)発行収入			
公債発行収入			
借入金収入		Z	
短期借入金収入			
借入金収入			
その他の財務的収入		AA	
財務的収支			<u>335,537</u> AC=AB-X
当期資金収支額			<u>248,494</u> AD=U+AC
期首資金残高			835,341 AE
期末資金残高			<u>586,847</u> AF=AD+AE → BS^

貸借対照表(BS)

【資産の部】				
1. 金融資産			6,378,497 F=D+E	
資金			605,817 E	← CFより
金融資産(資金を除く)			5,772,680 D=A+B+C	
債権		1,110,938 A		
税等未収金	538,009			
未収金	542,735			
貸付金	52,034			
その他の債権	30,544			
(控除)貸倒引当金	52,384			
有価証券			B	
投資等		4,661,742 C		
出資金	42,662			
基金・積立金	4,599,978			
財政調整基金	1,779,002			
減債基金	40,539			
その他の基金・積立金	2,780,437			
その他の投資		19,102		
2. 非金融資産			57,848,188 M=J+K+L	
事業用資産			20,767,786 J=G+H+I	
有形固定資産		20,753,228 G		
土地	7,151,096			
立木竹	81,557			
建物	13,163,561			
工作物	160,569			
機械器具	80,821			
物品	115,623			
船舶				
航空機				
その他の有形固定資産				
建設仮勘定				
無形固定資産		14,558 H		
地上権				
著作権・特許権				
ソフトウェア	14,450			
電話加入権	108			
のれん				
その他の無形固定資産				
棚卸資産			I	
インフラ資産			37,080,402 K	
公共用財産用地	4,697,961			
公共用財産施設	32,314,362			
その他の公共用財産	654			
公共用財産建設仮勘定	67,425			
繰延資産			L	
資産合計			64,226,685 N=F+M	
【負債の部】				
1. 流動負債			1,360,599 O	
未払金及び未払費用				
前受金及び前受収益				
引当金		112,079		
賞与引当金	112,079			
預り金(保管金等)			16,169	
公債(短期)			933,922	
短期借入金			278,231	
その他の流動負債			20,197	
2. 非流動負債			17,007,254 P	
公債			14,758,265	
借入金				
責任準備金				
引当金		2,242,660		
退職給付引当金	2,242,660			
損失補償等引当金	2,636			
その他の引当金	3,692			
負ののれん				
その他の非流動負債				
負債合計			18,367,853 Q=O+P	
【純資産の部】				
財源		553,126 R		
資産形成充当財源(調達源泉別)		2,080,207 S		
税収	2,658,897			
社会保険料				
移転収入	412,041			
公債等	632,417			
その他の財源の調達	5,783,563			
評価・換算差額等				
少数株主分			T	
その他の純資産		48,492,166 U		
開始時未分析残高	48,492,166			
その他純資産				
純資産合計			45,858,832 V=R+S+T+U	
負債・純資産合計			64,226,685 W=Q+V	

行政コスト計算書(PL)

【経常費用】

1. 経常業務費用		<u>7,835,203</u> E=A+B+C+D
人件費	<u>2,227,309</u> A	
議員歳費	52,848	
職員給料	994,752	
賞与引当金繰入	224,854	
退職給付費用	211,492	
その他の人件費	743,363	
物件費	<u>2,365,256</u> B	
消耗品費	327,287	
維持補修費	1,676,539	
減価償却費	674,667	
その他の物件費	202,056	
経費	<u>1,070,211</u> C	
業務費	20,547	
委託費	1,049,664	
貸倒引当金繰入		
その他の経費	201,263	
業務関連費用	<u>2,172,427</u> D	
公債費(利払分)	196,371	
借入金支払利息		
資産売却損		
のれん償却額		
その他の業務関連費用	1,976,056	
2. 移転支出		<u>9,509,735</u> F
他会計への移転支出		
補助金等移転支出	8,428,771	
社会保障関係費等移転支出	1,060,924	
その他の移転支出	20,040	
経常費用合計(総行政コスト)		<u><u>17,344,937</u></u> G=E+F


【経常収益】

経常業務収益		<u>2,139,340</u> J=H+I
業務収益	<u>1,997,116</u> H	
自己収入	1,947,887	
その他の業務収益	49,228	
業務関連収益	<u>142,224</u> I	
受取利息等	8,811	
資産売却益		
負ののれん償却額		
その他の業務関連収益	133,413	
経常収益合計		<u><u>2,139,340</u></u> K=J

【少数株主利益(または少数株主損失)】

 L

純経常費用(純行政コスト)

15,205,597 M=(K-G)-L  NWへ

純資産変動計算書(NW)

	純資産合計
前期末残高	42,792,620
・財源変動の部	2,796,455
1.財源の使途	16,668,499
純経常費用への財源措置	15,205,597
固定資産形成への財源措置	
事業用資産形成への財源措置	
インフラ資産形成への財源措置	
長期金融資産形成への財源措置	145,817
その他の財源の使途	1,317,085
直接資本減耗	1,317,085
その他財源措置	
2.財源の調達	19,464,954
税収	4,646,767
社会保険料	5,388,022
移転収入	9,430,165
他会計からの移転収入	
補助金等移転収入	7,293,386
国庫支出金	4,981,447
都道府県等支出金	1,146,505
市町村等支出金	
その他の移転収入	1,165,434
その他の財源の調達	2,136,779
固定資産売却収入(元本分)	
長期金融資産償還収入(元本分)	2,577
その他財源調達	2,041,171
・資産形成充当財源変動の部	1,895,354
1.固定資産の変動	1,908,445
固定資産の減少	1,908,445
減価償却費・直接資本減耗相当額	1,908,445
除売却相当額	
固定資産の増加	
固定資産形成	
無償所管換等	
2.長期金融資産の変動	13,091
長期金融資産の減少	132,726
長期金融資産の増加	145,817
3.評価・換算差額等の変動	
評価・換算差額等の減少	
再評価損	
その他評価額等減少	
評価・換算差額等の増加	
再評価益	
その他評価額等増加	
・少数株主持ち分変動の部	
1.少数株主持分の減少	
2.少数株主持分の増加	
・その他の純資産変動の部	2,165,112
1.開始時未分析残高	2,165,112
2.その他純資産の変動	
その他純資産の減少	
その他純資産の増加	
当期変動額合計	3,066,213
当期末残高	45,858,832

資金収支計算書(CF)【3区分形式】

【経常的収支区分】

経常的収支			
1. 経常的支出			16,016,290 C=A+B
経常業務費用支出		6,506,556	
人件費支出	2,261,355		
物件費支出	2,084,224		
経費支出	1,070,211		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	1,090,766		
移転支出		9,509,735 B	
他会計への移転支出			
補助金等移転支出	8,428,771		
社会保障関係費等移転支出	1,060,924		
その他の移転支出	20,040		
2. 経常的収入			16,474,577 H=D+E+F+G
租税収入		4,710,746 D	
社会保険料収入		1,049,057 E	
経常業務収益収入		2,255,954 F	
経常収益収入	2,185,119		
業務関連収益収入	70,835		
移転収入		8,458,820 G	
他会計からの移転収入			
補助金等移転収入	7,293,386		
その他の移転収入	1,165,434		
経常的収支			458,286 I=H-C

【資本的収支区分】

資本的収支			
1. 資本的支出			230,913 N=J+K+L+M
固定資産形成支出			J
長期金融資産形成支出	145,817 K		
連結の範囲の変更を伴う出資・出損支出			L
その他の資本形成支出	85,096 M		
2. 資本的収入			183,726 S=O+P+Q+R
固定資産売却収入			O
長期金融資産償還収入	132,726 P		
連結の範囲の変更を伴う出資・出損償還収入			Q
その他の資本処分収入	51,000 R		
資本的収支			47,187 T=S-N

基礎的財政収支

411,099 U=I+T

【財務的収支区分】

財務的収支			
1. 財務的支出			1,121,140 X=V+W
支払利息支出		196,371 V	
公債費(利払分)支出	196,371		
借入金支払利息支出			
元本償還支出		924,770 W	
公債費(元本分)支出	829,297		
公債(短期)元本償還支出	829,297		
公債元本償還支出			
借入金元本償還支出	88,200		
短期借入金元本償還支出	88,200		
借入金元本償還支出			
その他の元本償還支出	7,272		
2. 財務的収入			1,487,796 AB=Y+Z+AA
公債発行収入		851,100 Y	
公債(短期)発行収入			
公債発行収入	851,100		
借入金収入		636,693 Z	
短期借入金収入	636,693		
借入金収入			
その他の財務的収入			3 AA
財務的収支			366,655 AC=AB-X

当期資金収支額

44,444 AD=U+AC

期首資金残高

561,373 AE

うち経費負担割合変更に伴う差額

期末資金残高

605,817 AF=AD+AE



普通会計データ貼付シート

富士通作成のEXCELファイルを開いていると、右クリックができなかったり・表示されるメニューがいつもと違う場合があります
データの貼り付けを行う場合は、必ずメニューバーのコピーボタン・貼り付けボタンを使用して貼り付けてください

年度・タイトル 平成24年度 大和町

普通会計 貸借対照表 (BS)

【資産の部】	
1. 金融資産	4,860,106,525
資金	586,847,473
金融資産(資金以外)	4,273,259,052
債権	532,588,052
積等未収金	225,208,317
未収金	277,185,463
貸付金	52,034,000
その他の債権	
(控除)貸倒引当金	21,839,728
有価証券	
投資等	3,740,671,000
出資金	24,431,000
基金・積立金	3,697,138,000
財政調整基金	1,221,939,000
減価基金	40,539,000
その他の基金・積立金	2,434,660,000
その他の投資	19,102,000
2. 非金融資産	46,178,579,362
事業用資産	18,760,244,853
有形固定資産	18,758,082,692
土地	6,726,266,003
立木竹	81,557,300
建物	11,718,194,464
工作物	157,294,509
機械器具	
物品	74,770,416
船舶	
航空機	
その他の有形固定資産	
建設仮勘定	
無形固定資産	2,162,161
地上権	
著作権・特許権	
ソフトウェア	2,162,160
電話加入権	1
のれん	
その他の無形固定資産	
棚卸資産	
インフラ資産	27,418,334,509
公共用財産用地	4,697,960,554
公共用財産施設	22,720,373,955
その他の公共用財産	
公共用財産建設仮勘定	
繰延資産	
資産合計	51,038,685,887
【負債の部】	
1. 流動負債	678,475,342
未払金及び未払費用	
前受金及び前受収益	
引当金	81,175,503
賞与引当金	81,175,503
預り金(保管金等)	16,169,418
公債(短期)	560,933,272
短期借入金	
その他の流動負債	20,197,149
2. 非流動負債	8,211,826,803
公債	6,669,457,832
借入金	
責任準備金	
引当金	1,542,368,971
退職給付引当金	1,542,368,971
損失補償等引当金	
その他の引当金	
負ののれん	
その他の非流動負債	
負債合計	8,890,302,145
【純資産の部】	
財源	159,853,779
資産形成充当財源(調達源泉別)	999,340,853
税収	2,441,086,045
社会保険料	
移転収入	349,048,209
公債等	537,849,922
その他の財源の調達	4,327,325,029
評価・換算差額等	
少数株主持分	
その他の純資産	40,989,189,110
開始時未分析残高	40,989,189,110
その他純資産	
純資産合計	42,148,383,742
負債・純資産合計	51038685887

普通会計 行政コスト計算書 (PL)

【経常費用】	
1. 経常業務費用	5,175,371,762
人件費	1,607,162,173
議員歳費	52,848,000
職員給料	601,443,219
賞与引当金繰入	205,482,829
退職給付費用	154,397,758
その他の人件費	592,990,367
物件費	2,309,332,065
消耗品費	300,854,612
維持補修費	1,259,140,423
減価償却費	591,096,648
その他の物件費	158,240,382
経費	1,139,911,644
業務費	20,060,517
委託費	964,507,638
貸倒引当金繰入	
その他の経費	155,343,489
業務関連費用	118,965,880
公債費(利払分)	118,965,880
借入金支払利息	
資産売却損	
のれん償却額	
その他の業務関連費用	
2. 移転支出	4,013,462,197
他会計への移転支出	927,211,636
補助金等移転支出	2,040,628,022
社会保険関係費等移転支出	1,036,126,284
その他の移転支出	9,496,255
経常費用合計(総行政コスト)	9,188,833,959
【経常収益】	
経常業務収益	456,368,169
業務収益	315,351,431
自己収入	315,351,431
その他の業務収益	
業務関連収益	90,885,499
受取利息等	1,395,391
資産売却益	
負ののれん償却額	89,490,108
その他の業務関連収益	406,236,930
経常収益合計	
【少数株主利益(または少数株主損失)】	
純経常費用(純行政コスト)	8,782,597,029

普通会計 純資産変動計算書 (NW)

前期末残高	42,792,619,659
財源変動の部	806,851,323
1. 財源の使途	11,982,257,994
純経常費用への財源措置	11,109,176,402
固定資産形成への財源措置	
事業用資産形成への財源措置	
インフラ資産形成への財源措置	
長期金融資産形成への財源措置	
その他の財源の使途	873,081,592
直接資本減耗	873,081,592
その他財源措置	
2. 財源の調達	11,175,406,671
税収	4,710,746,324
社会保険料	
移転収入	4,325,259,330
他会計からの移転収入	34,255,500
補助金等移転収入	4,205,016,999
国庫支出金	3,480,050,466
都道府県等支出金	724,966,533
市町村等支出金	
その他の移転収入	85,986,831
その他の財源の調達	1,596,904,240
固定資産売却収入(元本分)	
長期金融資産償還収入(元本分)	
その他財源調達	1,596,904,240
資産形成充当財源変動の部	1,451,087,240
1. 固定資産の変動	1,464,178,240
固定資産の減少	1,464,178,240
減価償却費・直接資本減耗相当額	1,464,178,240
売却相当額	
固定資産の増加	
固定資産形成	
無償所管換等	
2. 長期金融資産の変動	13,091,000
長期金融資産の減少	132,726,000
長期金融資産の増加	145,817,000
3. 評価・換算差額等の変動	
評価・換算差額等の増加	
評価・換算差額等の減少	
再評価損	
その他評価額等減少	
評価・換算差額等の増加	
再評価益	
その他評価額等増加	
少数株主持分変動の部	
1. 少数株主持分の減少	
2. 少数株主持分の増加	
その他の純資産変動の部	
1. 開始時未分析残高	
2. その他純資産の変動	
その他純資産の減少	
その他純資産の増加	
当期変動額合計	644,235,917
当期末残高	42,148,383,742

普通会計 資金収支計算書 (CF)

【経常的収支区分】	
経常的収支	
1. 経常的支出	9,341,175,270
経常業務費用支出	5,327,713,073
人件費支出	1,607,162,173
物件費支出	1,718,235,417
経費支出	1,139,911,644
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	862,403,839
移転支出	4,013,462,197
他会計への移転支出	927,211,636
補助金等移転支出	2,040,628,022
社会保険関係費等移転支出	1,036,126,284
その他の移転支出	9,496,255
2. 経常的収入	9,391,242,584
租税収入	4,710,746,324
社会保険料収入	
経常業務収益収入	355,236,930
業務収益収入	315,351,431
業務関連収益収入	39,885,499
移転収入	4,325,259,330
他会計からの移転収入	34,255,500
補助金等移転収入	4,205,016,999
その他の移転収入	85,986,831
経常的収支	50,067,314
【資本的収支区分】	
資本的収支	
1. 資本的支出	196,817,000
固定資産形成支出	
長期金融資産形成支出	145,817,000
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	
その他の資本形成支出	51,000,000
2. 資本的収入	233,793,022
固定資産売却収入	
長期金融資産償還収入	132,726,000
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	
その他の資本処分収入	101,067,022
資本的収支	36,976,022
基礎的財政収支	87,043,336
【財政的収支区分】	
財政的収支	
1. 財政的支出	886,636,875
支払利息支出	118,965,880
公債費(利払分)支出	118,965,880
借入金支払利息支出	
元本償還支出	
公債費(元本分)支出	760,398,758
公債(短期)元本償還支出	
公債元本償還支出	
借入金元本償還支出	
短期借入金元本償還支出	
借入金元本償還支出	
その他の元本償還支出	
2. 財政的収入	7,272,237
公債発行収入	551,100,000
公債(短期)発行収入	551,100,000
公債発行収入	
借入金収入	
短期借入金収入	
借入金収入	
その他の財務的収入	
財務的収支	335,536,875
当期資金収支額	248,493,539
期首資金残高	835,341,012
期末資金残高	586,847,473

連結会計データ貼付シート

富士通作成のEXCELファイルを開いていると、右クリックができなかったり、表示されるメニューがいつもと違う場合があります
データの貼り付けを行う場合は、必ずメニューバーのコピーボタン・貼り付けボタンを使用して貼り付けてください

年度・タイトル	平成24年度 大和町
---------	------------

連結会計 貸借対照表(BS)

[資産の部]	
1. 金融資産	6,378,497,365
資金	605,817,031
金融資産(資金以外)	5,772,680,334
債権	1,110,937,975
税等未収金	538,009,339
未収金	542,734,661
貸付金	52,034,000
その他の債権	30,544,137
(控除)貸倒引当金	52,384,162
有価証券	
投資等	4,661,742,359
出資金	42,662,359
基金・積立金	4,599,978,000
財政調整基金	1,779,001,854
減価基金	40,539,000
その他の基金・積立金	2,780,437,146
その他の投資	19,102,000
2. 非金融資産	57,848,188,011
事業用資産	20,767,785,835
有形固定資産	20,753,227,952
土地	7,151,095,981
立木竹	81,557,300
建物	13,163,561,207
工作物	160,568,694
機械器具	80,821,407
物品	115,623,363
船舶	
航空機	
その他の有形固定資産	
建設仮勘定	
無形固定資産	14,557,883
地上権	
著作権・特許権	
ソフトウェア	14,449,937
電話加入権	107,946
のれん	
その他の無形固定資産	
棚卸資産	
インフラ資産	37,080,402,176
公共用財産用地	4,697,960,554
公共用財産施設	32,314,362,374
その他の公共用財産	654,248
公共用財産建設仮勘定	67,425,000
繰延資産	
資産合計	64,226,685,376
[負債の部]	
1. 流動負債	1,360,598,817
未払金及び未払費用	
前受金及び前受収益	
引当金	112,078,905
賞与引当金	112,078,905
預り金(保管金等)	16,169,418
公債(短期)	933,922,345
短期借入金	278,231,000
その他の流動負債	20,197,149
2. 非流動負債	17,007,254,158
公債	14,758,265,414
借入金	
責任準備金	
引当金	2,242,660,424
退職給付引当金	2,242,660,424
損失補償等引当金	2,636,400
その他の引当金	3,691,920
負ののれん	
その他の非流動負債	
負債合計	18,367,852,975
[純資産の部]	
財源	553,126,494
資産形成充当財源(調達源泉別)	2,080,207,177
税収	2,658,897,278
社会保険料	
移転収入	412,041,324
公債等	632,416,795
その他の財源の調達	5,783,562,574
評価・換算差額等	
少数株主持分	
その他の純資産	48,492,166,072
開始時未分析残高	48,492,166,072
その他純資産	
純資産合計	45,858,832,401
負債・純資産合計	64,226,685,376

連結会計 行政コスト計算書(PL)

[経常費用]	
1. 経常業務費用	7,835,202,909
人件費	2,227,309,486
議員歳費	52,848,000
職員給料	994,752,384
賞与引当金繰入	224,853,503
退職給付費用	211,492,473
その他の人件費	743,363,126
物件費	2,365,255,950
消耗品費	327,286,798
維持補修費	1,676,539,221
減価償却費	674,667,369
その他の物件費	202,056,191
経費	1,070,210,918
業務費	20,547,236
委託費	1,049,663,682
貸倒引当金繰入	
その他の経費	201,262,658
業務関連費用	2,172,426,555
公債費(利払分)	196,370,893
借入金支払利息	
資産売却損	
のれん償却額	
その他の業務関連費用	1,976,055,662
2. 移転支出	9,509,734,504
他会計への移転支出	
補助金等移転支出	8,428,771,441
社会保険関係費等移転支出	1,060,923,508
その他の移転支出	20,039,555
経常費用合計(総行政コスト)	17,344,937,413
[経常収益]	
経常業務収益	2,139,340,115
業務収益	1,997,115,641
自己収入	1,947,887,345
その他の業務収益	49,228,296
業務関連収益	142,224,474
受取利息等	8,811,288
資産売却益	
負ののれん償却額	133,413,186
その他の業務関連収益	2,139,340,115
経常収益合計	2,139,340,115
[少数株主利益(または少数株主損失)]	
純経常費用(純行政コスト)	15,205,597,298

連結会計 純資産変動計算書(NW)

前期末残高	42,792,619,701
財源変動の部	2,796,455,272
1.財源の使用	16,668,498,819
純経常費用への財源措置	15,205,597,298
固定資産形成への財源措置	
事業用資産形成への財源措置	
インフラ資産形成への財源措置	
長期金融資産形成への財源措置	145,817,000
その他の財源の使用	1,317,084,521
直接資本減耗	1,317,084,521
その他財源措置	
2.財源の調達	19,464,954,091
税収	4,646,767,324
社会保険料	5,388,021,913
移転収入	9,430,164,854
他会計からの移転収入	
補助金等移転収入	7,293,385,534
国庫支出金	4,981,446,534
都道府県等支出金	1,146,505,000
市町村等支出金	
その他の移転収入	1,165,434,000
その他の財源の調達	2,136,779,320
固定資産売却収入(元本分)	
長期金融資産償還収入(元本分)	2,577,245
その他財源調達	2,041,171,168
資産形成充当財源変動の部	1,895,354,168
1.固定資産の変動	1,908,445,168
固定資産の減少	1,908,445,168
減価償却費・直接資本減耗相当額	1,908,445,168
除売却相当額	
固定資産の増加	
固定資産形成	
無償所管換等	
2.長期金融資産の変動	13,091,000
長期金融資産の減少	132,726,000
長期金融資産の増加	145,817,000
3.評価・換算差額等の変動	
評価・換算差額等の減少	
再評価損	
その他評価額等減少	
評価・換算差額等の増加	
再評価益	
その他評価額等増加	
少数株主持分変動の部	
少数株主持分の減少	
少数株主持分の増加	
その他の純資産変動の部	2,165,111,596
1.開始時未分析残高	2,165,111,596
2.その他純資産の変動	
その他純資産の減少	
その他純資産の増加	
当期変動額合計	3,066,212,700
当期未残高	45,858,832,401

連結会計 資金収支計算書(CF)

[経常的収支区分]	
経常的収支	
1. 経常的支出	16,016,290,373
経常業務費用支出	6,506,555,869
人件費支出	2,261,355,183
物件費支出	2,084,223,825
経費支出	1,070,210,918
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	1,090,765,943
移転支出	9,509,734,504
他会計への移転支出	
補助金等移転支出	8,428,771,441
社会保険関係費等移転支出	1,060,923,508
その他の移転支出	20,039,555
2. 経常的収入	16,474,576,787
租税収入	4,710,746,324
社会保険料収入	1,049,057,243
経常業務収益収入	2,255,953,686
業務収益収入	2,185,118,554
業務関連収益収入	70,835,132
移転収入	8,458,819,534
他会計からの移転収入	
補助金等移転収入	7,293,385,534
その他の移転収入	1,165,434,000
経常的収支	458,286,414
[資本的収支区分]	
資本的収支	
1. 資本的支出	230,913,000
固定資産形成支出	
長期金融資産形成支出	145,817,000
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	
その他の資本形成支出	86,096,000
2. 資本的収入	183,726,000
固定資産売却収入	
長期金融資産償還収入	132,726,000
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	
その他の資本処分収入	51,000,000
資本的収支	47,187,000
基礎的財政収支	411,099,414
[財政的収支区分]	
財務的収支	
1. 財務的支出	1,121,140,454
支払利息支出	196,370,893
公債費(利払分)支出	196,370,893
借入金支払利息支出	
元本償還支出	924,769,561
公債費(元本分)支出	829,297,324
公債(短期)元本償還支出	829,297,324
公債元本償還支出	
借入金元本償還支出	88,200,000
短期借入金元本償還支出	88,200,000
借入金元本償還支出	
その他の元本償還支出	7,272,237
2. 財務的収入	1,487,795,695
公債発行収入	851,100,000
公債(短期)発行収入	
公債発行収入	851,100,000
借入金収入	636,693,000
短期借入金収入	636,693,000
借入金収入	
その他の財務的収入	2,695
財務的収支	366,655,241
当期資金収支額	44,444,173
期首資金残高	561,373,126
期末資金残高	605,817,031

うち経費負担割合変更に伴う差額